

設備投資・人材投資に積極的な企業を対象とするETFが上場

ポイント① 日銀が適格と認めた3指数のETFが上場

日本銀行は、2015年12月の金融政策決定会合で、設備投資・人材投資に積極的に取り組んでいる企業の株式を対象とするETF（上場投資信託）を、年間約3,000億円のペースで買入れる措置の導入を決定しました。新たな買入れは今年の4月から開始され、上記のテーマのETFが上場するまでは、日銀は「JPX日経インデックス400」に連動するETFを購入しています。

日銀は5月6日に、買入れ対象として適格となる指数を発表しました。これらの指数を対象とするETFも上場し、今後、新たな買入れ対象に加わります（図1）。

ポイント② 設備投資・人材投資と適切な企業統治

日銀は、適格な指数の構成企業について、設備投資、または人材投資が基調的に増加しているだけでなく、そのような取り組みが適切な企業統治を通じ、成長につながることを条件としています。足元では、コーポレート・ガバナンスへの意識の高まりを背景に、企業はROE（自己資本利益率）など、「稼ぐ力」の向上に取り組んでおり、その施策は、設備投資（成長投資）、株主還元（自社株買い・増配）などにわたります（図2）。例えば、野村企業価値分配指数では、適切な投資・還元政策を行なっているとともに、高い収益性を維持する企業を構成銘柄としています。

ポイント③ 市場指数を上回るパフォーマンス

野村企業価値分配指数のパフォーマンスは概ねTOPIXを上回って推移してきました（図3）。今後も、TOPIXなどの市場指数を上回るパフォーマンスが続けば、成長に向けて積極的な設備投資・人材投資を行なう企業への注目がますます高まると考えられます。

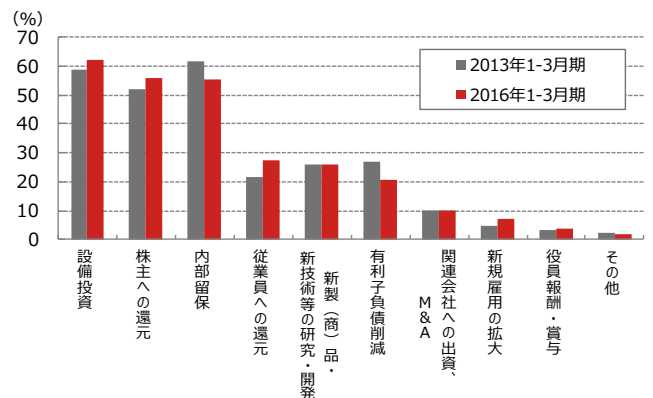
加えて、今後、日銀が追加緩和を行なう際にはETFの買入れ枠の増額が検討される可能性があり、このような取り組みを進める企業の株価にとってサポート要因となることが期待されます。

図1：設備投資・人材投資に積極的な企業を対象とした新しい株価指数とETF

| | 野村企業価値分配指数 | MSCI日本株人材設備投資指数 | JPX/S&P設備・人材投資指数 |
|-----|-----------------------------------|--------------------------------|---------------------------------------|
| 算出 | 野村証券 | MSCI | 日本取引所グループ、東京証券取引所、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス |
| ETF | 1480 NEXT FUNDS 野村企業価値分配指数連動型上場投信 | 1479 ダイワ上場投信 - MSCI日本株人材設備投資指数 | 1481 上場インデックスファンド日本経済貢献株 |
| 上場日 | 2016/5/19 | 2016/5/19 | 2016/5/25 |

（出所）各種資料より野村アセットマネジメント作成

図2：日本企業が重視する利益配分の方法



（注）資本金10億円以上の法人企業が対象。調査時点の「今年度における利益配分のスタンス」として、10項目のうち重要度の高いものを1社につき3項目以内で回答。各項目における回答社数構成比を表示。

（出所）内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

(<http://www.mof.go.jp/pri/reference/bos/results/index.htm>)
より野村アセットマネジメント作成

図3：野村企業価値分配指数の推移



（出所）ブルームバーグデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。